

官民連携SDGsによる 社会課題の解決と地域経済の活性化

村上 周三

東京大学 名誉教授

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長(内閣府)

地方創生SDGs金融調査・研究会 座長(内閣府)

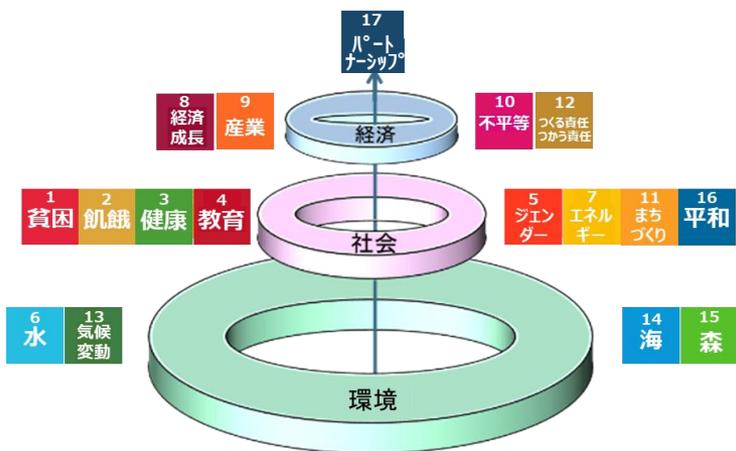
論点

- 1. 政府による地方創生SDGsの取組**
2. 官民連携SDGsによる地域社会の活性化

1. SDGsにおける2つの持続可能性

- ・ 人間と地球の持続可能性 ⇨ “人間の尊厳”と“誰一人取り残さない”
- ・ 求められる社会課題の解決に向けた貢献

2. 17のゴールの位置づけ: SDGsウェディングケーキ



- ・ 経済レイヤー: ゴール8(経済成長)、9(産業)、10(不平等)、12(生産と消費)
- ・ 社会レイヤー: ゴール1(飢餓)、2(貧困)、3(健康)、4(教育)、5(ジェンダー)、7(エネルギー)、11(まちづくり)、16(平和)
- ・ 環境レイヤー: ゴール6(水)、13(気候変動)、14(海)、15(平和)

3. 17のゴールの色分け

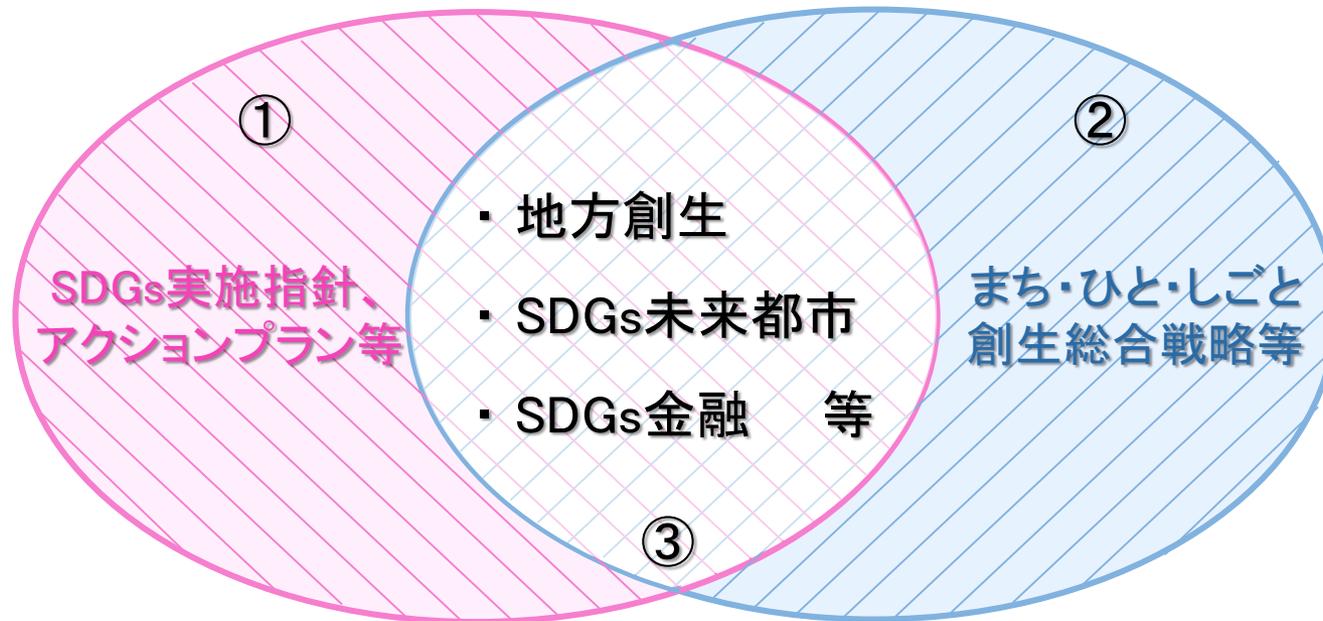


- ・ 経済: ■
- ・ 社会: ■ ⇨ 社会課題の重要性
- ・ 環境: ■

地方創生SDGsに関連の深い政府の主要施策

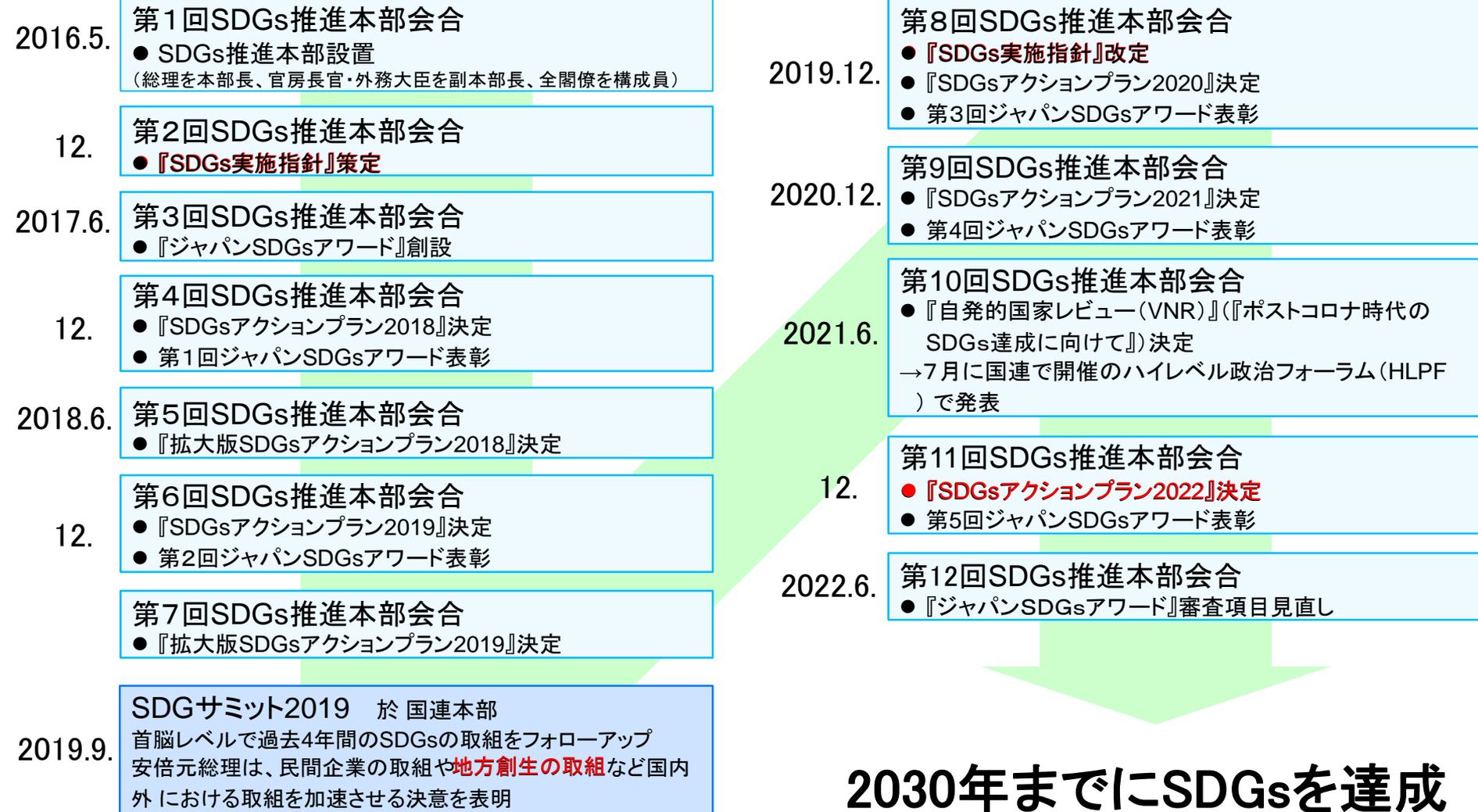
① SDGs推進本部
における政策の集合
(政府)

② “まち・ひと・しごと創生”
に係る政策の集合
(内閣官房)



③ : ①と②の積集合
地方創生SDGsに係る政策の多くはここに位置する

SDGs 推進本部の取組



1. SDGsを原動力とした地方創生の推進
2. SDGs達成へ向けた取組を加速し、優良事例を内外に発信
3. 自治体間連携の促進
4. 官民連携による地域課題の解決
5. 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(2020.12.閣議決定)

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大
・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立
○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする
○地域におけるSociety 5.0の推進
スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタルトランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
多様な人材の活躍を推進する
○誰もが活躍する地域社会の推進

基本目標

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集い、安心して暮らすことができる



横断的な目標

- ① 地域における Society5.0の推進
- ② 地方創生SDGsの実現 持続可能なまちづくり
- ③ 地方創生の推進
- ④ 誰もが活躍する 地域社会の推進

1. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開
2. 自治体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成
⇒ SDGs未来都市
3. 官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進
4. 地方創生SDGs金融の推進

1. SDGs達成のためのモデル事業の形成
 2. 官民連携プラットフォームを通じた民間参画の推進
 3. 地方創生SDGs金融の推進
 4. 地方創生SDGsの取組の内外への発信
- ⇒ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

1. 自治体の取組の見える化、認知度の向上

- ⇒ SDGs未来都市 (2018~) (目標: 210都市)
- ⇒ 広域連携SDGsモデル事業 (2021~)

2. 官民連携による民間参画の促進

- ⇒ SDGs官民連携プラットフォームの形成による
地域経済の活性化 (2018~) (目標: マッチング件数1,000件)

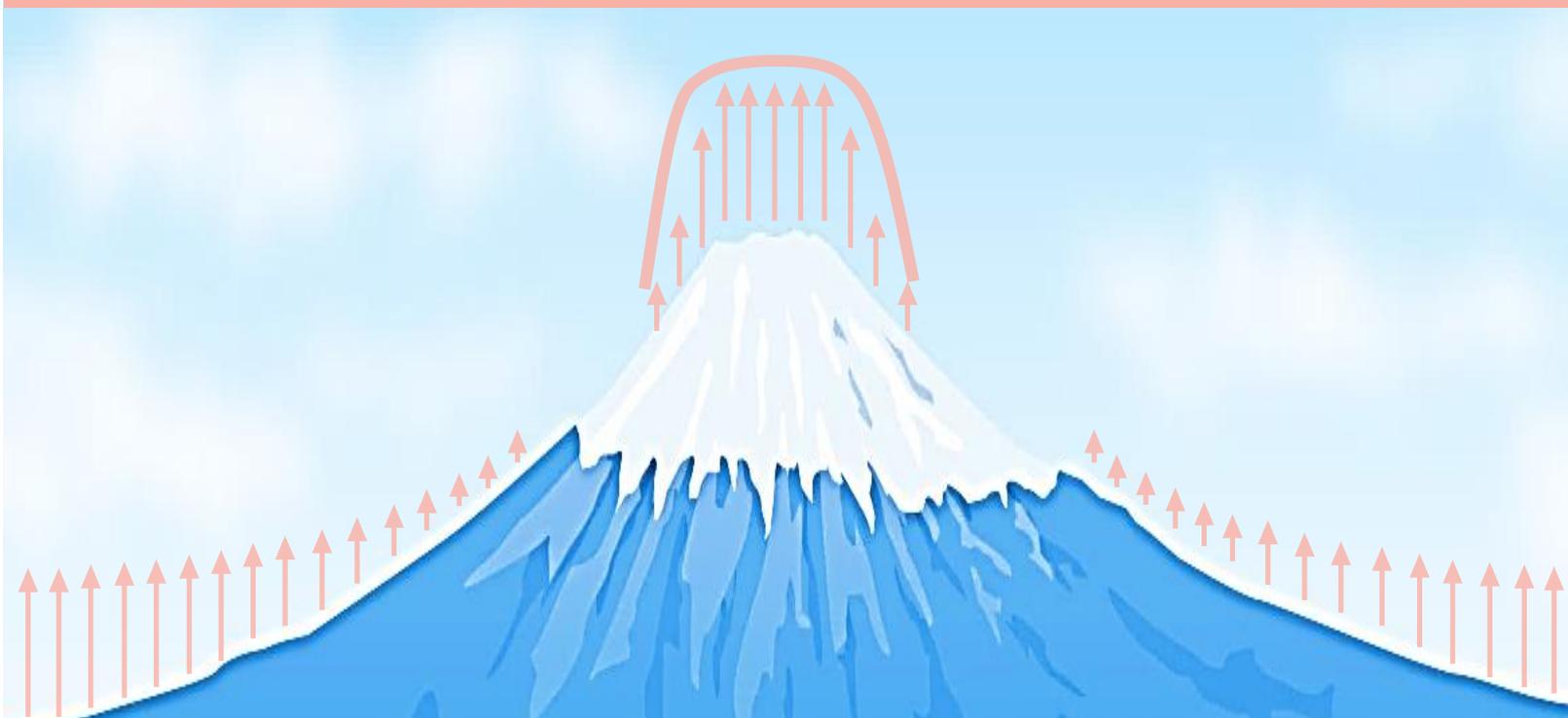
3. 企業、金融機関の取組の見える化と活性化

- ⇒ 自治体による地域企業の登録・認証 (2020~) (目標: 100団体)
- ⇒ 国による (金融機関+自治体) の表彰 (2021~)

⇒ 普及促進の時代から、深化とインパクト評価の時代へ

SDGs未来都市構想等のねらい： ①ピークを高くし、②裾野を底上げする

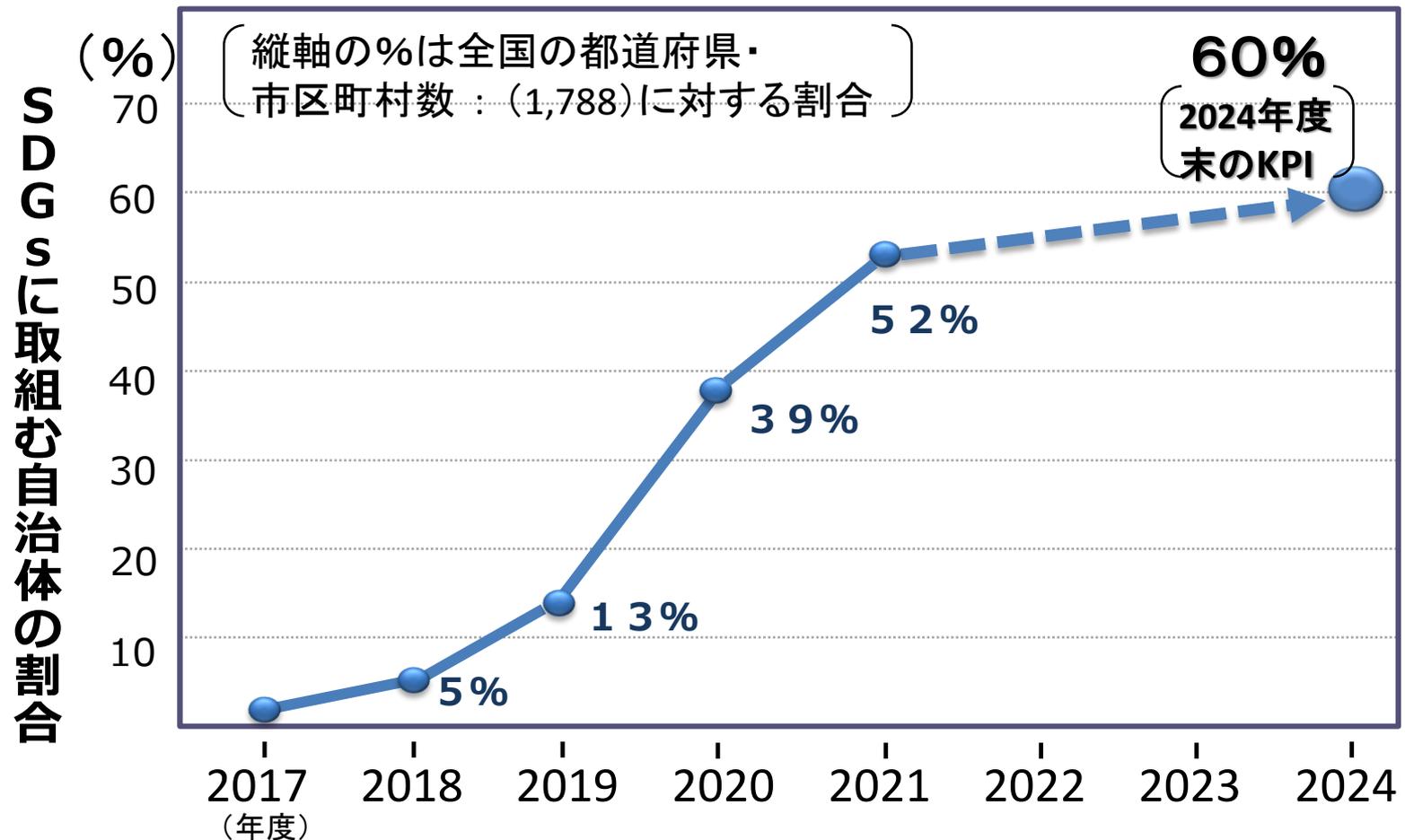
①政府による優れた取組の認定、表彰 ⇨ ピークを高くする



② ベストプラクティスの共有 ⇨ 裾野の底上げ

⇨ 裾野の底上げによる全国自治体の活性化

SDGsに取り組む自治体の割合



- ⇒ 国際的にみて、極めて高い水準
- ⇒ 小規模自治体に対する支援の必要性

論点

1. 政府による地方創生SDGsの取組
- 2. 官民連携SDGsによる地域社会の活性化**

地方創生の柱：「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

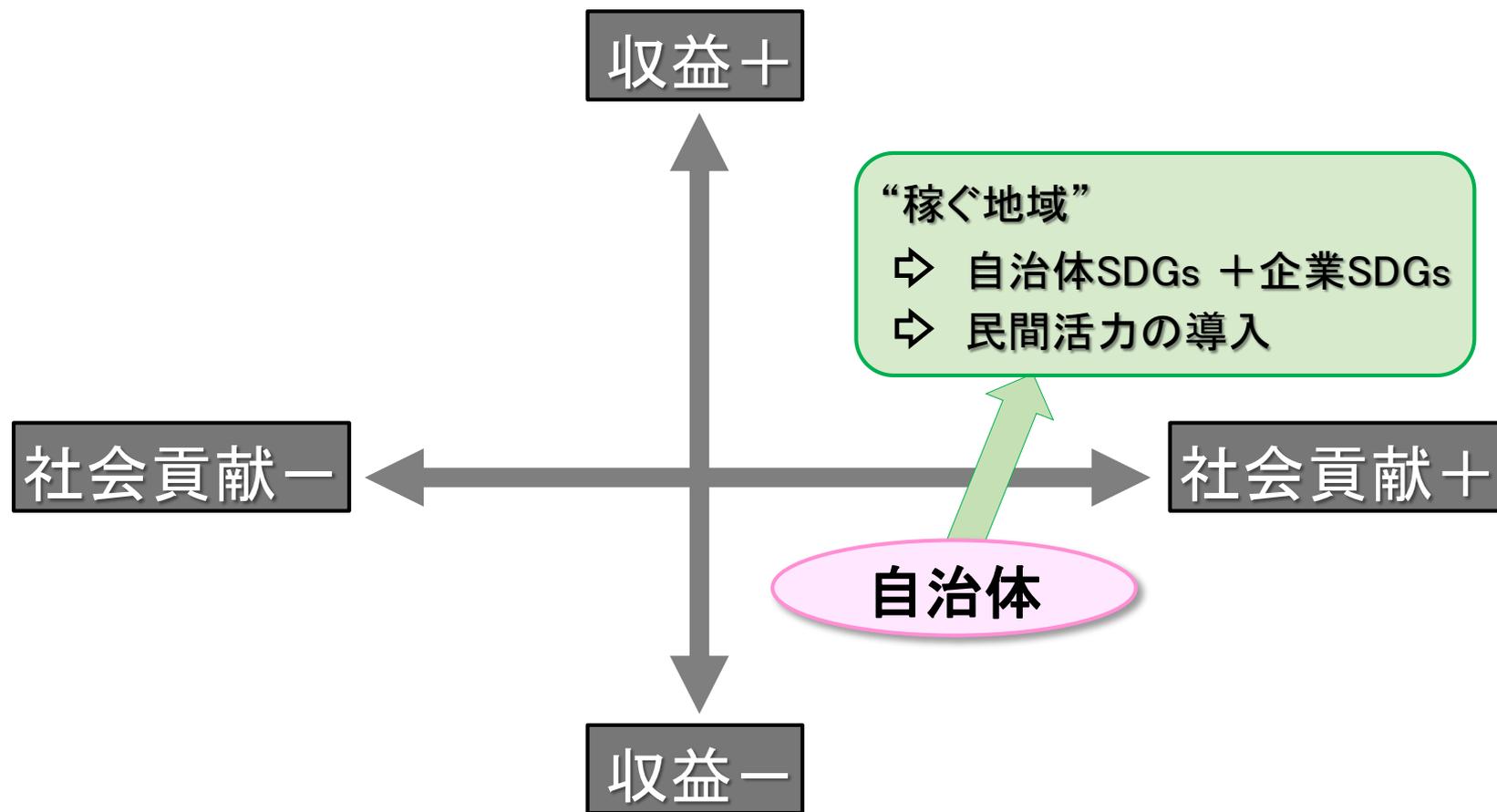
(第2期、2019.12.20 閣議決定)

1. **稼ぐ地域**をつくとともに、**安心して働ける**ようにする
2. 地方とのつながりを築き、
地方への新しい**ひとの流れ**をつくる
3. **結婚・出産・子育て**の希望をかなえる
4. ひとが集う、**安心して暮らす**ことができる
魅力的な地域をつくる

⇒ **社会課題としての4つの基本目標**

⇒ **経済課題としての“稼ぐ地域”**

“稼ぐ地域” 形成のための自治体経営



⇒ 自治体、企業の連携による
地域経済活性化と社会課題解決

1. 持続可能社会構築への貢献

- ・ 社会課題の解決
- ・ 非財務的価値(ブランド、ガバナンス、人材等)の向上

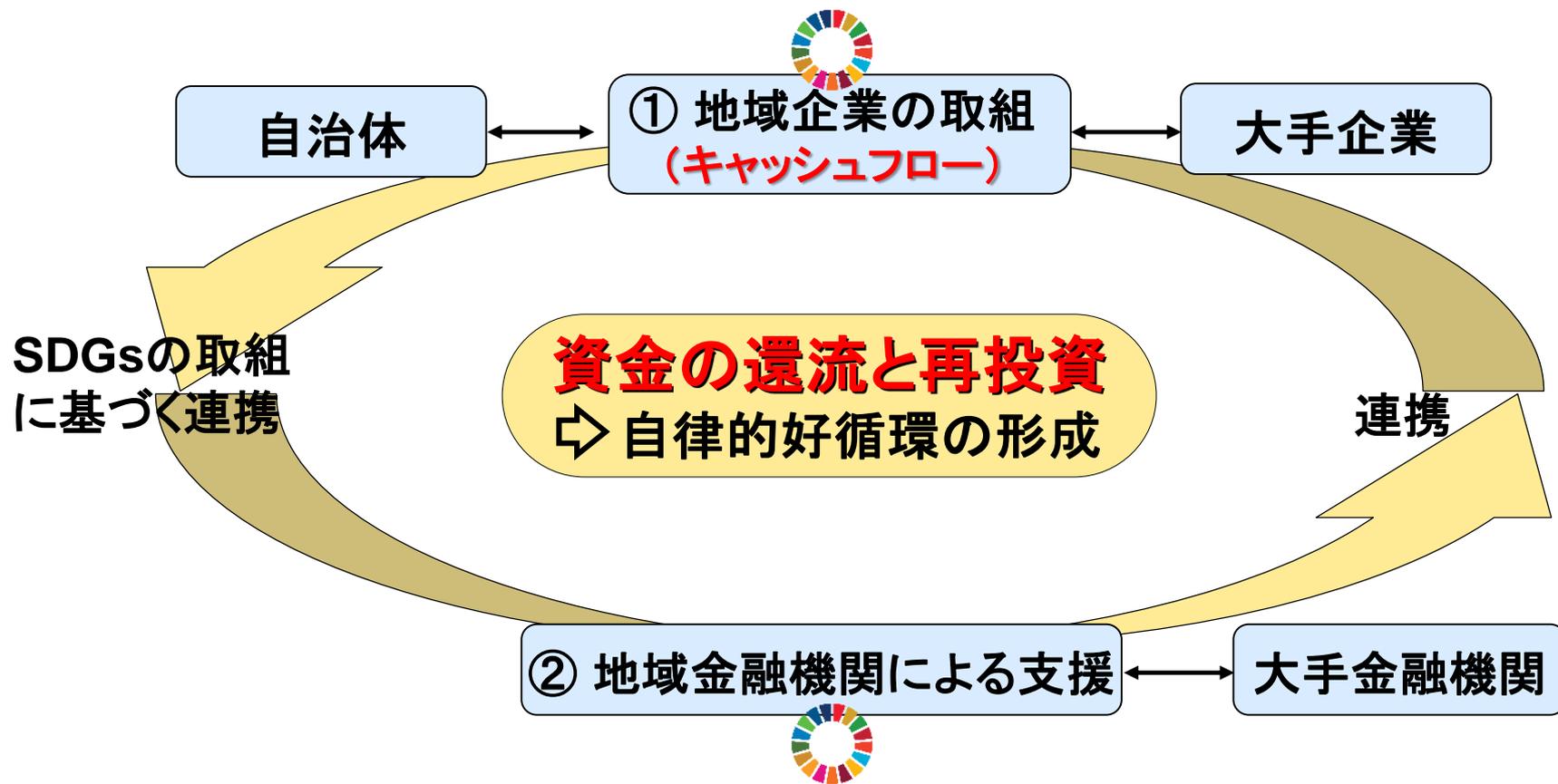
2. SDGsビジネスへの参加

- ・ SDGsのグローバルな取組が生み出す巨大なマーケット
- ・ SDGsへの参加がもたらす新しいビジネスチャンス
- ・ 財務的価値(収益)の向上

3. 経営課題の発掘、解決

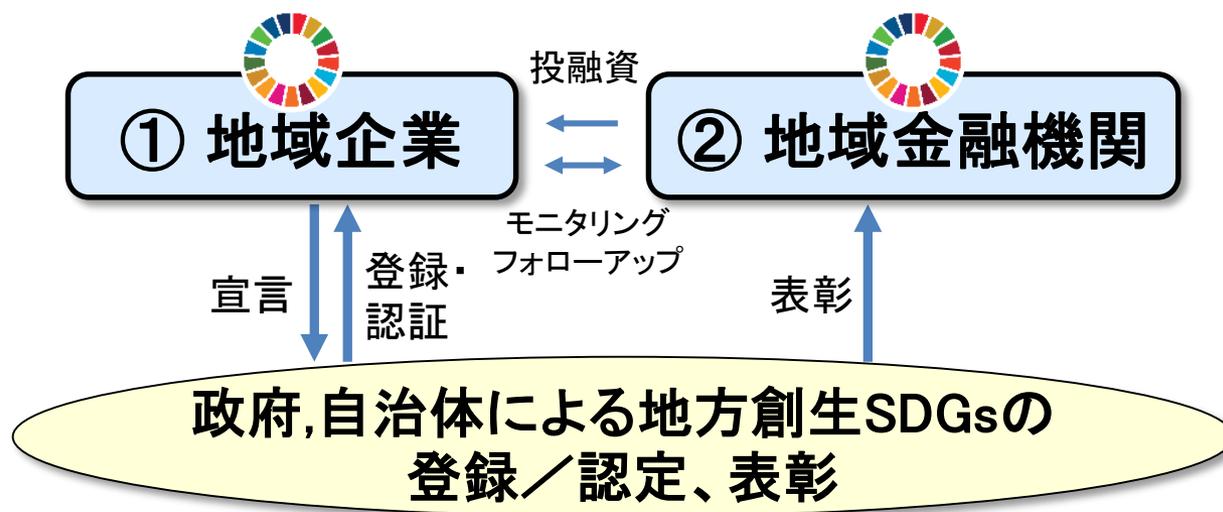
- ・ ゴール、ターゲット、インディケータの3層構造に基づく
経済、社会、環境の統合的取組
- ・ グローバルな視点に立つ、新たな経営課題の発掘
- ・ SDGsの枠組みに基づく課題解決のブレイクスルー

“稼ぐ地域”の具体化：
企業SDGs と金融SDGs の連携による自律的好循環の形成



- ⇒ 地域企業と地域金融機関が連携して新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ 官と民が連携して“稼ぐ地域”を実現する

制度的枠組： 認証/表彰による企業SDGs, 金融SDGsの推進



ステップ 0 :
官民連携
プラットフォーム
による交流の
場の設定

ステップ 1 :
自治体による
企業の
登録/認定

ステップ 2 :
政府による
(地域金融機関
+自治体)
の表彰

ステップ 3 (アウトカム)

- ・自律的好循環の形成
- ・官民連携の活性化

自律的好循環形成に求められる官民交流の活性化

官民連携の背景

- ・ “稼ぐ地域”の形成に民間企業の参加は不可欠
- ・ SDGsの枠組を共有することで、官民の対話・交流が円滑化

自治体のメリット

- ・ アイデアを全国から募り、
単独では解決が困難な地域課題の解決
- ・ まずは新たなアイデアの募集という形で着手可能
(予算の準備は必ずしも必須ではない)
- ・ 企業文化の導入による自治体の経営能力の強化

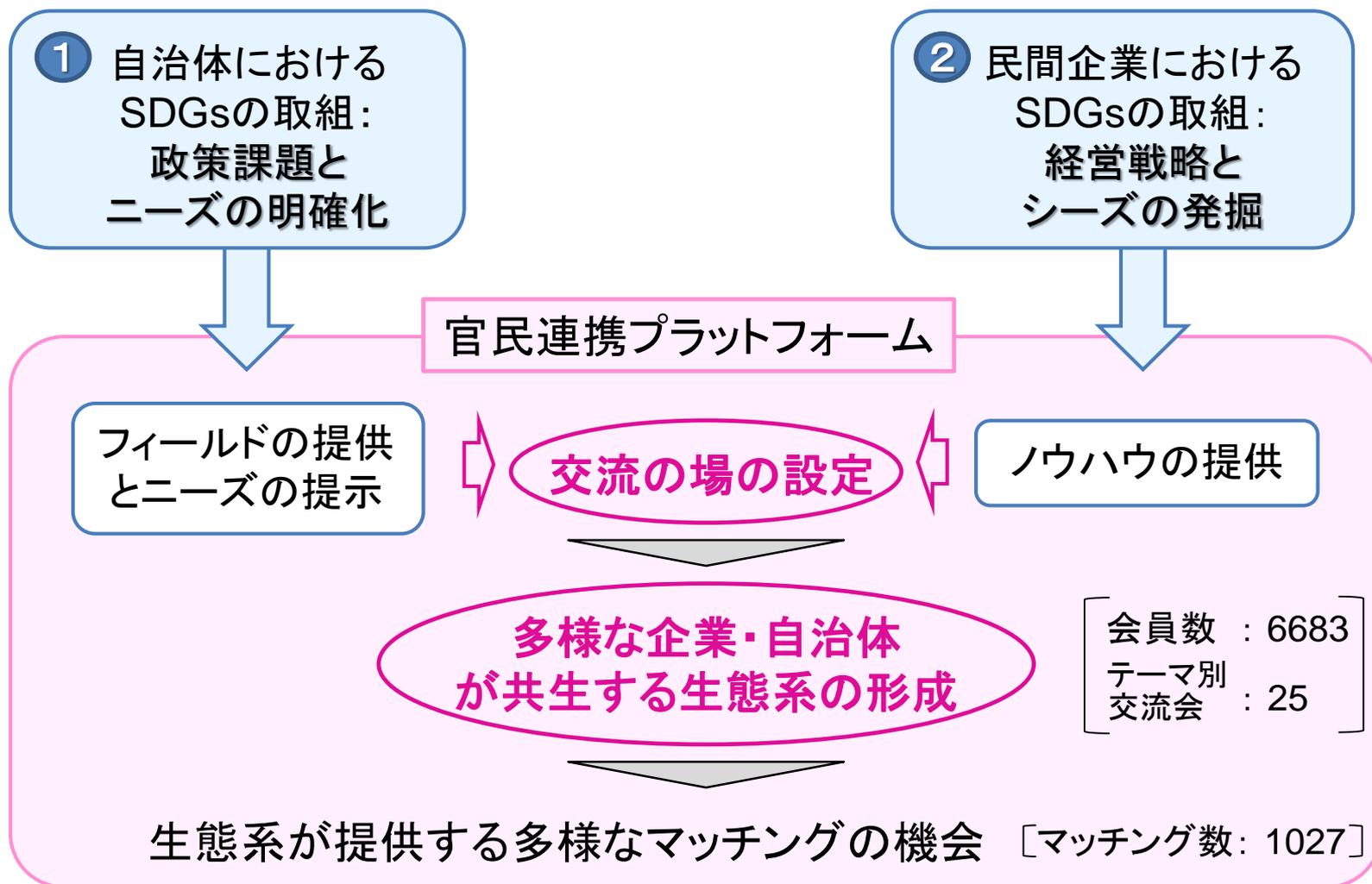
民間企業のメリット

- ・ 自社の技術やノウハウの外部発信による、
企業ブランドの向上
- ・ 官民の連携が垂直型から水平型になり
企業の参加意識の拡大
- ・ 自治体行政や地域経済に関する情報の蓄積

場の設定

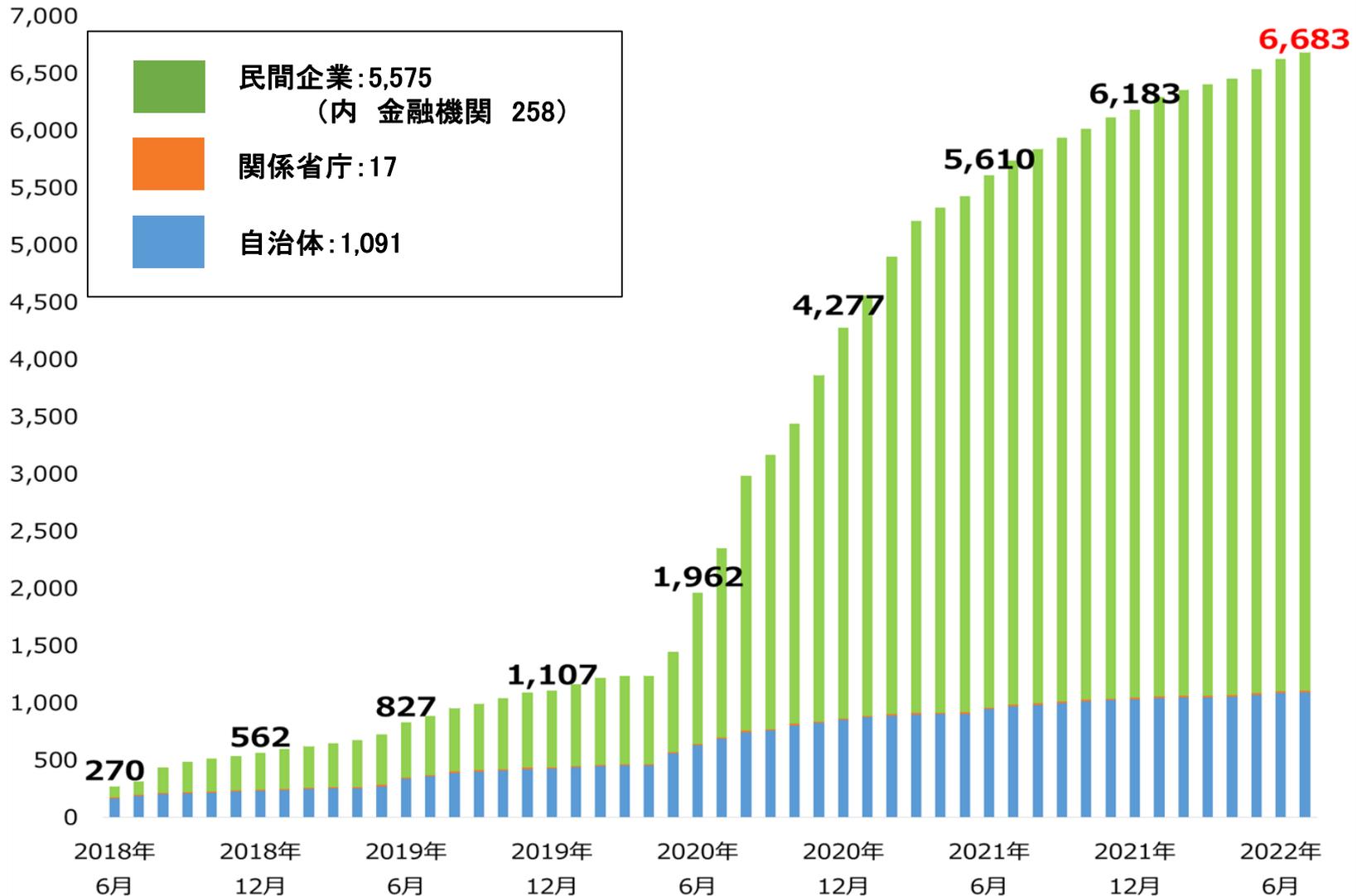
- ・ 日常的に交流できる場
- ・ 全国の自治体、企業が参加可能な場
- ・ 多様なマッチングの誕生が期待できる大きな場

官民連携を活性化するためのプラットフォーム



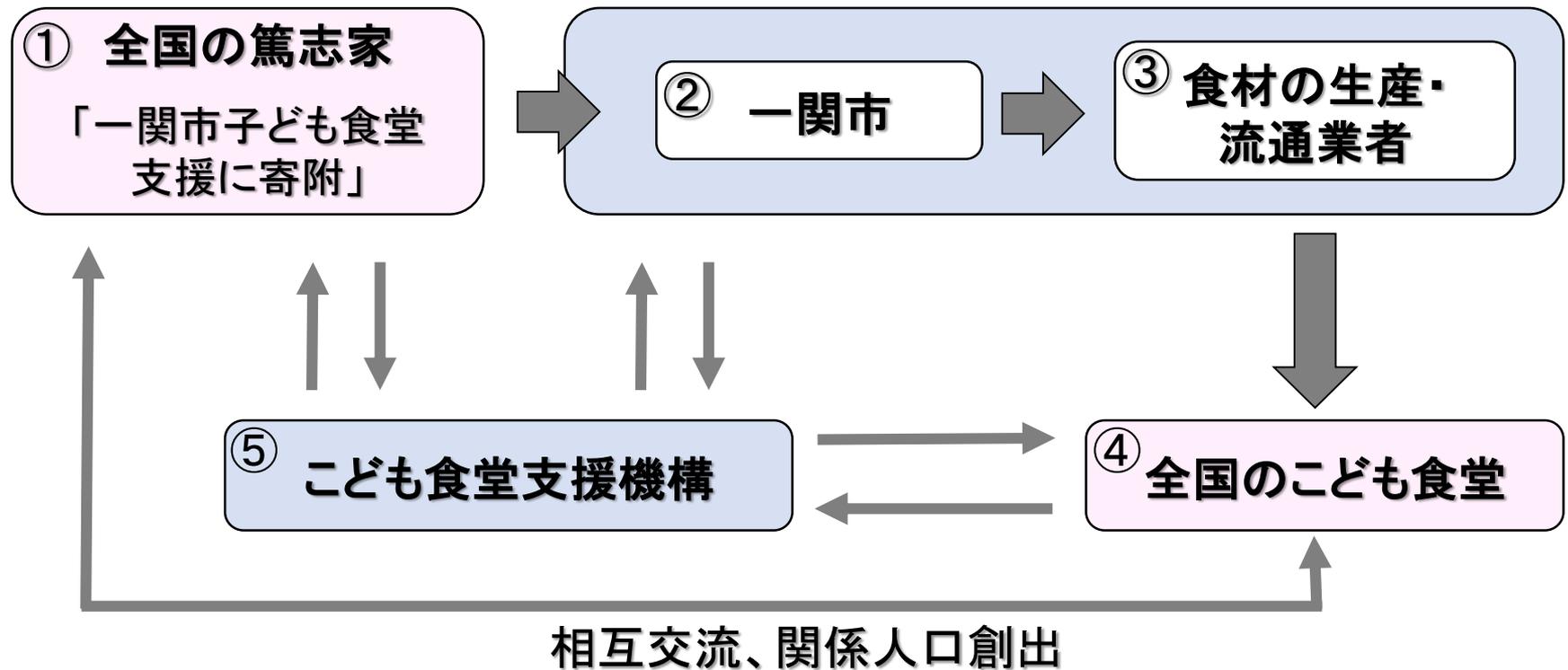
⇒ 交流がもたらす自治体/企業の提案能力の拡大

官民連携プラットフォーム会員数: 6,683団体

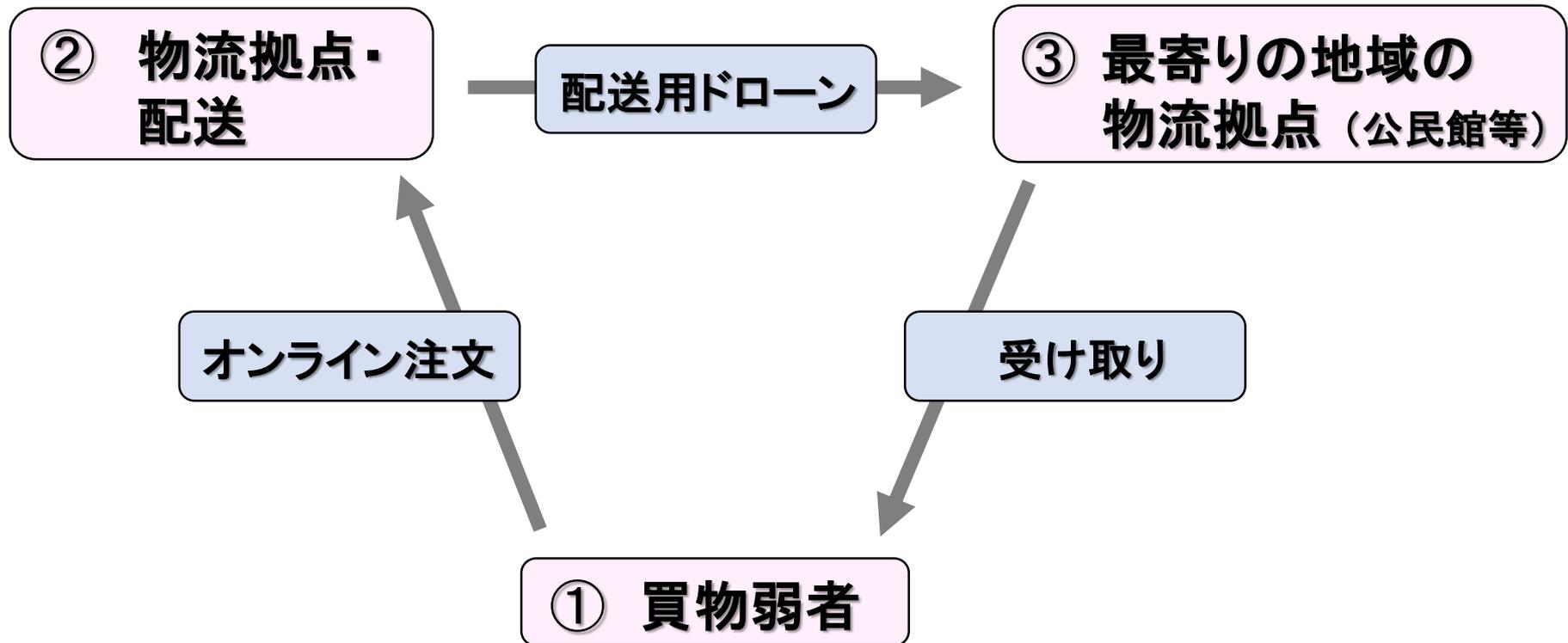


⇒ 多面的フュージョンが期待できる規模に成長

プラットフォームにおける官民連携事例 一関市(岩手県)「ふるさと納税による子ども食堂支援」

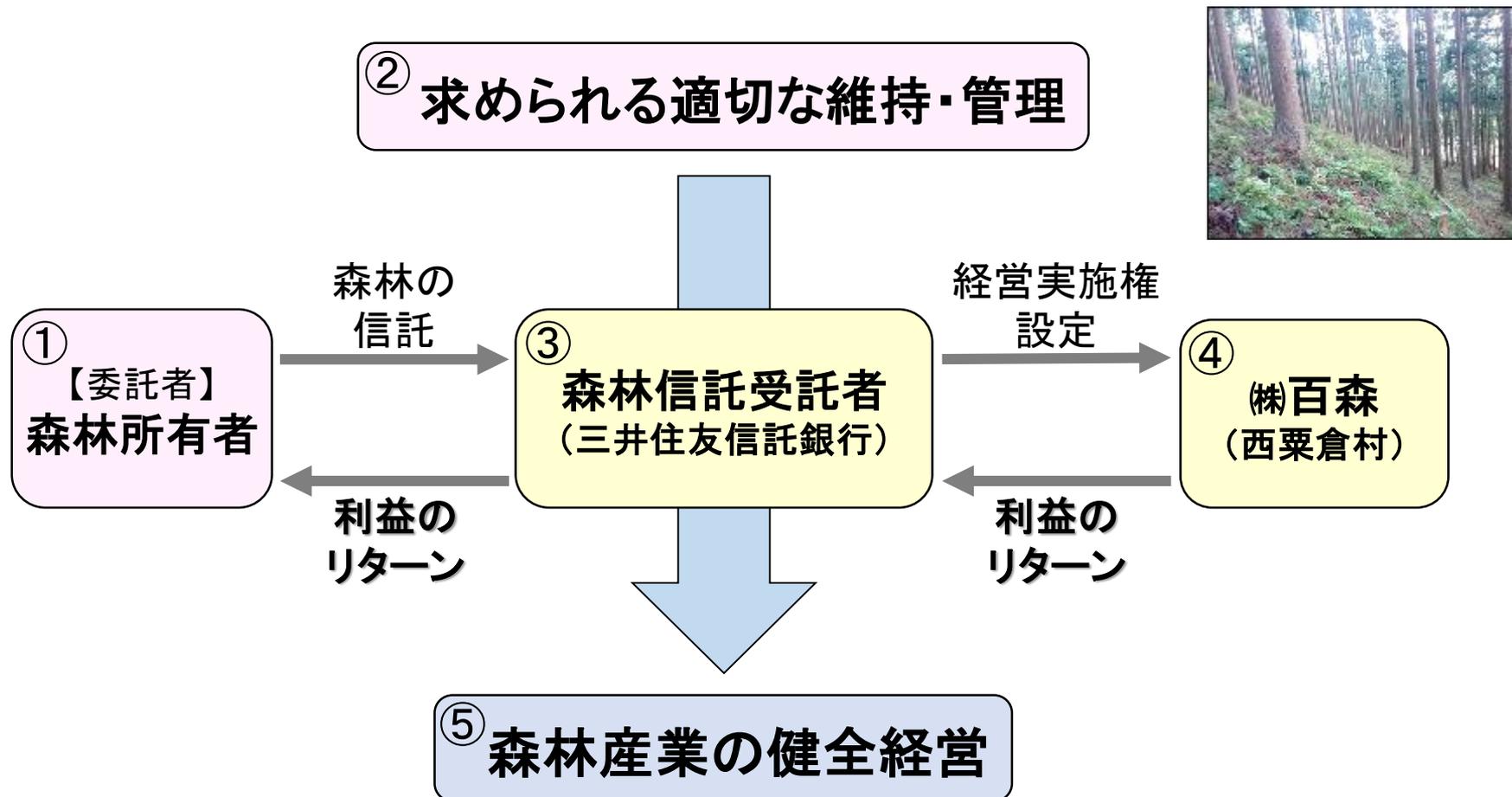


- ⇒ ゴール1(貧困)、ゴール2(飢餓)などの社会課題解決への貢献
- ⇒ 「ふるさと納税制度」との連携による財源確保

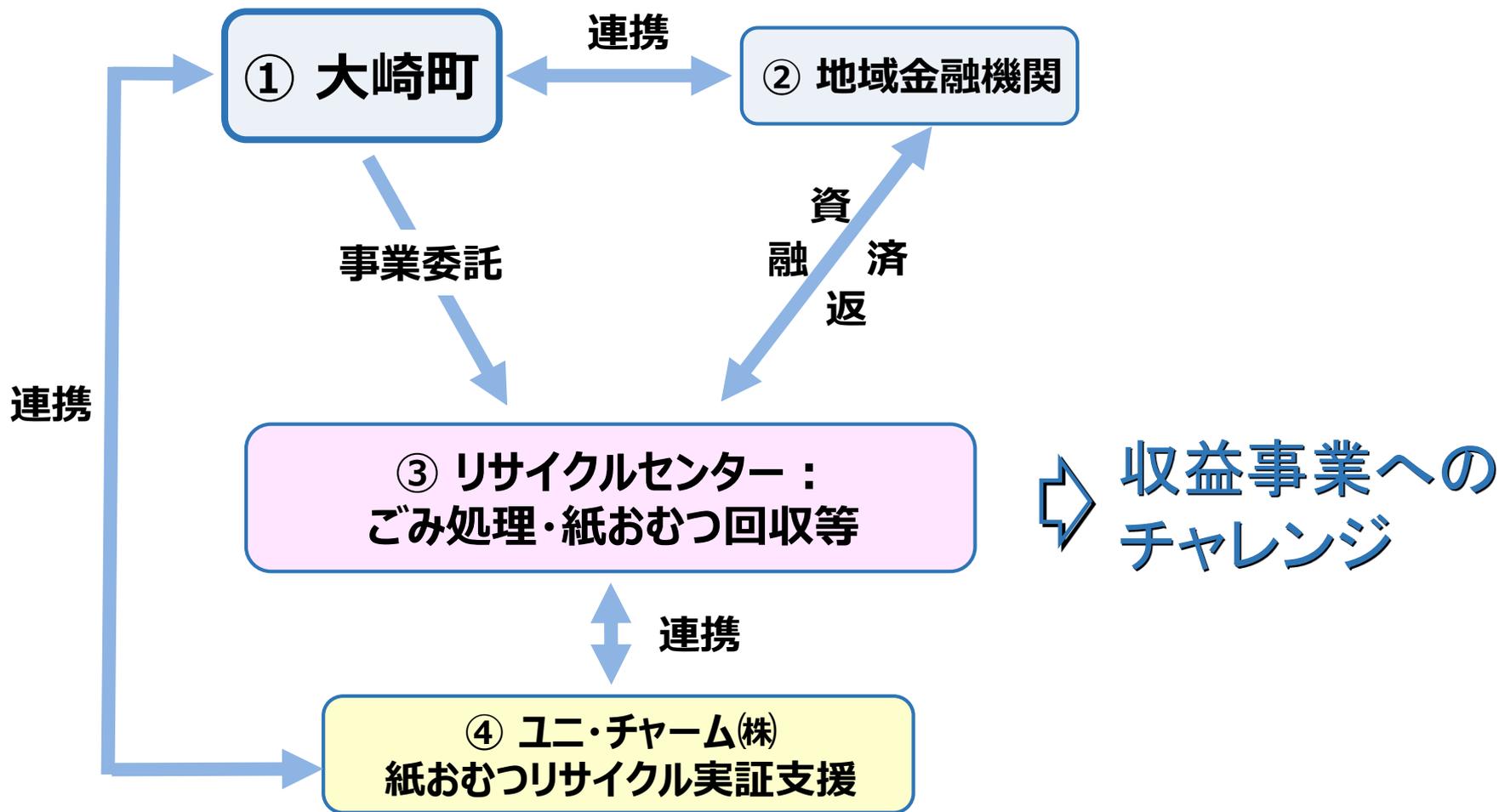


- ⇒ 買物弱者の救済という、社会課題解決への取組
- ⇒ 伊那市と KDDI によるドローン配送事業の運営

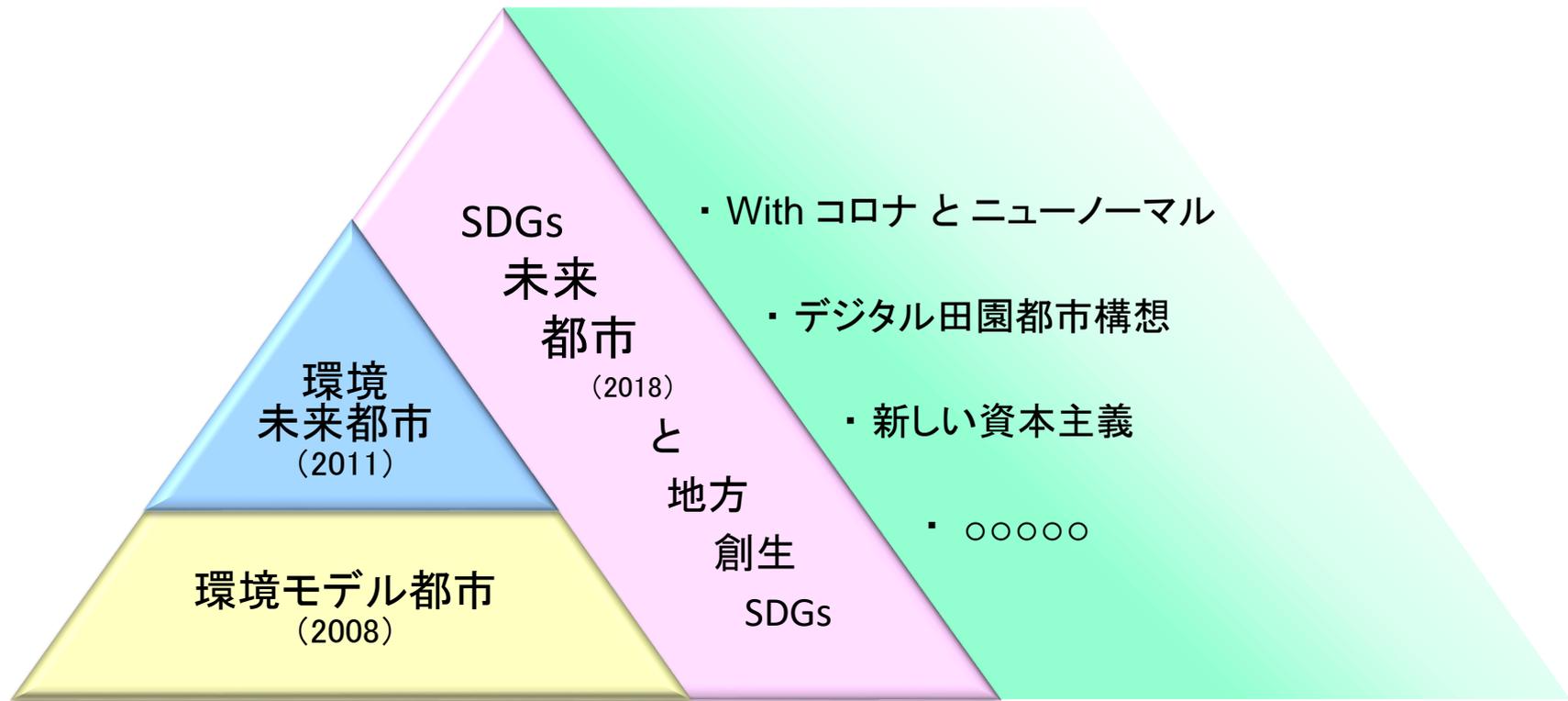
SDGs未来都市における官民連携事例 西栗倉村(岡山県): 森林信託事業



SDGs未来都市における官民連携事例 大崎町(鹿児島県):循環型廃棄物処理の大崎モデル



地方創生SDGsの新たな展開



⇒ 新たなパラダイムの下に進化する地方創生SDGs

⇒ 地方の社会課題を成長のエンジンへと転換

ご清聴ありがとうございました

IBEC^S 一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター
Institute for Built Environment and Carbon Neutral for SDGs
<http://www.ibec.or.jp/index.html>

JSBC 一般社団法人 日本サステナブル建築協会
Japan Sustainable Building Consortium
<http://www.jsbc.or.jp/index.html>